

# Morningstar Analysis Report of The Fund

MORNINGSTAR

3年間のトータルリターン、カテゴリー内トップファンド!

## BNY Mellon・ 米国株式ダイナミック戦略ファンド 『愛称：亜米利加』

追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型(派生商品型)



## バランス型ファンド277本中、第1位!

※2021年5月末時点

■ 設定・運用は



商号等：BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<ご留意事項> ■当資料は、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。モーニングスター株式会社が2021年7月に作成した評価レポートを引用しています。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当資料に掲載されているファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。■当資料に掲載されているファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。■当資料に掲載されているファンドの取扱い販売会社については、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社のホームページ<<https://www.bnymellonam.jp/>>をご確認ください。

本資料で使用している指数について

CRSP US Total Market Index:2011年に誕生した比較的新しい時価総額加重型の指数です。米国の投資可能な株式市場のほぼ全てを対象として、シカゴ大学証券価格調査センター(CRSP)が算出しています。

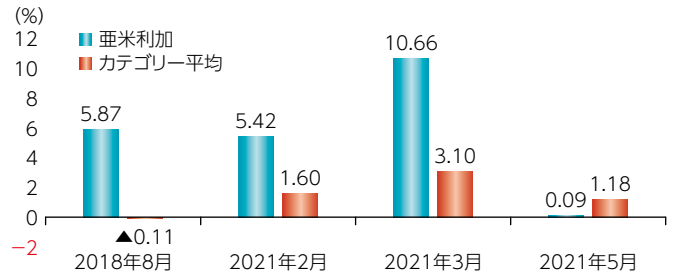
## 組入比率を機動的に変化させ、下落局面で優位性を発揮

「BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド(愛称: 亜米利加)」(以下、当ファンド)は、米国製造業株式マザーファンドを通じて、米国株式に投資する。同時に、独自に算出した投資家のリスク選好度を測る指数を基に、実質的な米国株式の組入比率を▲50%~150%の5段階(50%刻み)で機動的に調整する。相場上昇期待が高いと判断された局面では市場を上回るリターンを獲得を狙い、相場下落リスクが高いと判断された局面では実質組入比率を引下げ、下落リスクの抑制を図る。また、より一層下落リスクが高いと判断された際は実質組入比率を▲50%に調整し、相場下落局面でもプラスのリターン獲得を目指す。

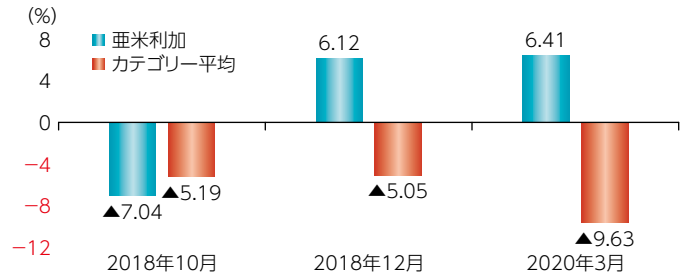
設定(2018年5月)来の月ごとのパフォーマンスを比較すると、相場上昇期待が高いと判断された4カ月中、3カ月は大きくカテゴリ平均を上回った。一方、カテゴリ平均が5%以上マイナスとなった3カ月中、2カ月はプラスのリターンを上げており、マイナスとなった1カ月もカテゴリ平均との乖離は小さく収められている。

なお、米国株式の実質組入比率の変動を理由に、モーニングスターカテゴリでは「バランス」に分類されている。

図表1: 上昇期待が高いと判断された月のパフォーマンス



図表2: カテゴリ平均が5%以上下落した月のパフォーマンス



※「上昇期待が高いと判断された月」=各月の営業日のうち半数以上の日で投資比率を150%と判断された月  
 ※カテゴリ平均=モーニングスターインデックス バランス・バランス型(単純)  
 ※期間:2018年6月~2021年5月(月次)  
 出所:モーニングスター

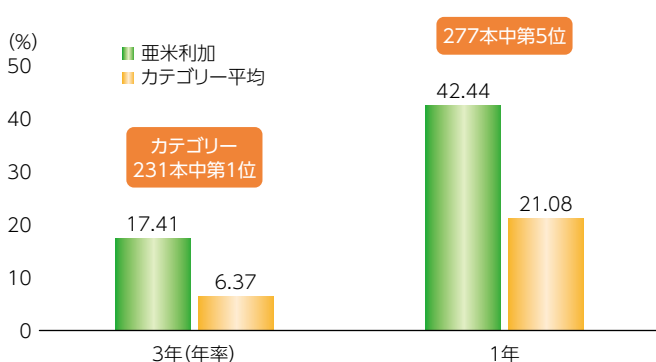
## 過去3年間のトータルリターンはカテゴリ内第1位、5ツ星も獲得

当ファンドの2021年5月末時点の過去3年間のトータルリターン(年率)は17.41%とカテゴリ平均を11.04%上回り、231本中第1位となった。過去1年間のトータルリターンは42.44%と上位2%(277本中第5位)と優れた運用成績を上げている。

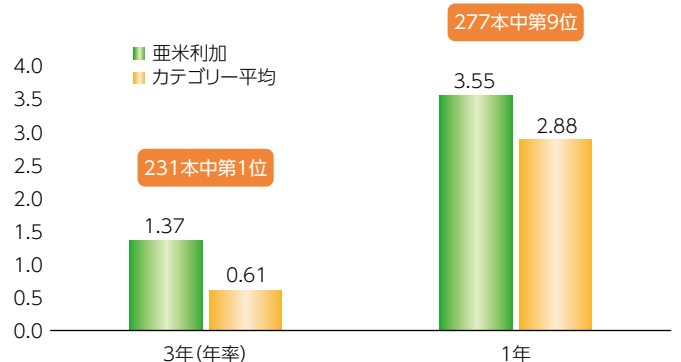
同時点におけるシャープレシオは、過去3年間で1.37とカテゴリ平均を0.75上回り、231本中第1位となった。過去1年間のシャープレシオは3.55とカテゴリ内上位4%(277本中第9位)と相対的に良好な運用効率性を発揮している。

なお、同時点に初めて付与されたモーニングスターレーティングは最上位の5ツ星となった。

図表3: トータルリターン



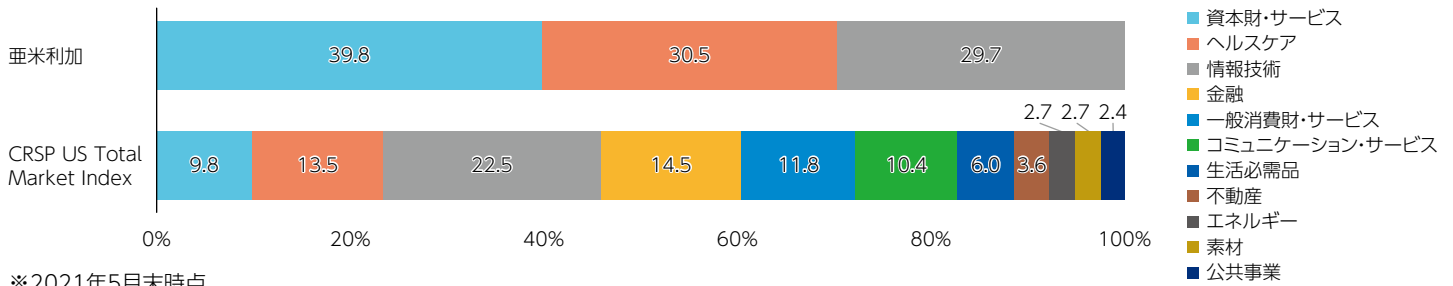
図表4: シャープレシオ



※2021年5月末時点  
 ※カテゴリ平均=モーニングスターインデックス バランス・バランス型(単純)  
 出所:モーニングスター

# 「資本財・サービス」「ヘルスケア」「情報技術」など製造業セクターに注目

図表5:セクター別の比率



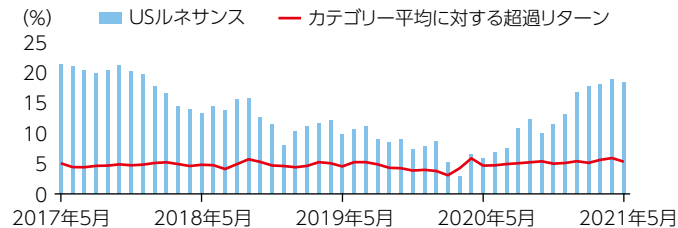
※2021年5月末時点  
出所:モーニングスター

当ファンドはS&P500(大型)、S&P400(中型)、S&P600(小型)指数採用銘柄のうち、製造業セクターに該当する「一般消費財・サービス」「生活必需品」「ヘルスケア」「資本財・サービス」「情報技術」「素材」の6セクターを投資対象とし、銘柄選択を行う。製造業は人工知能(AI)等のIT技術を取り入れることによって新たな成長ステージに入ると期待されている。

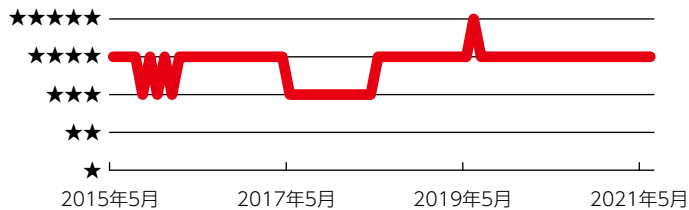
2021年5月末時点での当ファンドと米国株式市場の投資可能銘柄のほぼ全て(約4,000銘柄)で構成される「CRSP US Total Market Index」のセクター構成比率と比較すると、当ファンドは「資本財・サービス」を最も比重を高くしているのに対して、「CRSP US Total Market Index」は「資本財・サービス」への比重は6番目となっている。

## 株式部分同一戦略ファンドの5年保有リターンは全てプラス

図表6:『USルネサンス』の5年保有リターン(年率)



図表7:『USルネサンス』のモーニングスターレーティングの推移



※期間:(図表6)2017年5月~2021年5月(月次)

(図表7)2015年5月~2021年5月

※図表6は、各月から5年間遡った時点からのトータルリターン(年率)を表す

※カテゴリー平均=モーニングスターインデックス 国際株式・北米(為替ヘッジなし)(単純)

出所:モーニングスター

### 「米国製造業株式ファンド(愛称:USルネサンス)」

#### <投資リスク>

「米国製造業株式ファンド」は、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、「米国製造業株式ファンド」の基準価額は大きく変動することがあります。「米国製造業株式ファンド」は、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。「米国製造業株式ファンド」は、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

#### <ファンドの費用>

●購入時手数料:購入価額×上限3.3%(税抜3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ●信託財産留保額:換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3% ●運用管理費用(信託報酬):運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額×年率1.87%(税抜1.70%) ●その他費用・手数料:監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ●その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※購入価額とは、購入申込受付日の翌営業日の基準価額です。ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの特色

- 1 米国製造業株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資することで、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。
- 2 マザーファンドの運用にあたっては、BNY Mellon・グループ傘下の資産運用会社である「Mellon Investment Corporation」に委託します。
- 3 米国の株式市場および円に対する米ドルの為替レートの上昇、下落それぞれの局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引および為替先渡取引等を用いて実質的な米国株式の組入比率を調整します。
- 4 実質的な米国株式の組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社より投資助言を受けます。

## 投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

## ファンドの費用

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額× <u>上限3.85%(税抜3.5%)</u> (手数料率は販売会社が定めます。)※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額× <u>0.3%</u>

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額× <u>年率2.035%(税抜 1.85%)</u> 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。  マザーファンドの投資顧問会社および当ファンドの投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.33% また、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。 報酬額=信託財産の日々の純資産総額×年率0.165%(税抜 0.15%)
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

\*購入価額とは、購入申込受付日の翌営業日の基準価額です。ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。  
\*上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。  
\*詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社 BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)  
投資顧問会社\* Mellon Investment Corporation  
投資助言会社 日興グローバルラップ株式会社(運用に関する投資助言)  
受託会社 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)  
販売会社 (ファンドの募集・販売の取扱い等)

\*委託会社との間で締結される投資一任契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「Mellon Investment Corporation」に委託します。

## 販売会社

\*投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			